

2003年(第11次)漁業センサス  
海面漁業調査 結果報告書  
(香川県分)

平成17年3月作成

香川県総務部統計調査課

## 目 次

1	調査の目的	1
2	調査の概要	1
3	調査結果の概要（要約）	1
4	用語の説明	2
5	利用上の注意	3

### 調査結果の概要

漁業経営体の数	4
経営体階層別にみた漁業経営体数	6
経営組織別にみた漁業経営体数	8
専業別にみた個人経営体数	10
漁 船 の 隻 数	11
漁業従事者世帯の数	13
漁業就業者の数	14
漁業種類別経営体数	16
漁 獲 金 額	17

## 1 調査の目的

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造等を明らかにするとともに、漁村、流通、加工業等の漁業の背景の実態を総合的に把握し、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的とする。

## 2 調査の概要

- 1 調査の範囲 海面に沿う市町(6市13町：高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、東かがわ市、さぬき市、内海町、土庄町、池田町、庵治町、牟礼町、直島町、宇多津町、多度津町、三野町、詫間町、仁尾町、大野原町、豊浜町)
- 2 調査の期日 平成15年11月1日
- 3 調査の対象 漁業経営体及び漁業従事者世帯
- 4 調査の系統 農林水産省・・・県・・・市町・・・指導員・・・調査員
- 5 調査の方法 個別に面接して聞き取り(一部自計申告)

## 3 調査結果の概要(要約)

### 漁業経営体数・・・・・・・・・・経営体数は過去最少

漁業経営体数は2,214経営体で、第10次センサス(以下「平成10年」という。以下、各センサスの名称は実施年で表示する。)に比べ、359経営体(14.0%)減少した。これは、調査を始めて最も多かった昭和24年の5,600経営体の約4割である。

調査対象6市13町のうち、平成10年に比べ経営体が増えたのは、多度津町(7経営体の増)、宇多津町(1経営体の増)のみであり、その他の市町は全て減少した。

### 経営体階層別漁業経営体数

経営体階層別に経営体をみると、漁船使用の階層が72.1%(前回72.1%)、海面養殖の階層が22.0%(前回21.8%)、定置・地びき網階層が4.5%(前回4.2%)となっている。

なお、経営体階層のうち、漁船使用の中の3～5トンの階層が全体の32.0%(前回32.6%)と最も多く、次いで1～3トンの階層の19.7%(前回21.8%)と続いている。

### 経営組織別漁業経営体数

個人経営体数は2,058経営体で、平成10年に比べ336経営体(14.0%)減少した。団体経営体数は156経営体で、平成10年に比べ23経営体(12.8%)減少した。

### 専兼業別個人経営体数

個人経営体数2,058経営体数の専兼業別構成比は、専業が54.1%、兼業(自営漁業が主)が31.3%、兼業(自営漁業が従)が14.6%となった。

### 漁船の隻数

漁船の数は4,747隻で、平成10年に比べ308隻(6.1%)減少した。昭和58年以

降減少が続いている。

#### 漁業従事者世帯数

漁業従事者世帯数は523世帯で、平成10年に比べ83世帯(13.7%)減少した。

#### 漁業就業者数

漁業就業者数は3,636人で、平成10年に比べ736人(16.8%)減少した。これは、昭和43年の約4割である。就業者のうち、60歳以上が54.7%を占め、平成10年に比べ4.1ポイント増加した。

#### 漁業種類別漁業経営体数……小型底びき網等の沿岸漁業と海面養殖が中心

漁業種類別の漁業経営体数は、小型底びき網の697経営体(31.5%)が最も多く、次いで海面養殖の488経営体(22.0%)、刺網の471経営体(21.3%)となり、この3種類で全体の74.8%を占めている。

#### 漁獲金額

漁獲金額別の経営体数は、200万円～500万円の階層が526経営体(23.8%)で最も多く、次いで500万円～1,000万円の階層が422経営体(19.1%)と続いている。

## 4 用語の説明

### 「漁業地区」

市町の区域内において、共通の自然的及び社会経済的条件のもとに漁業が行われると認められる地区として農林水産大臣が定めるものをいう。

### 「漁業経営体」

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人漁業経営体は調査対象としない。

### 「漁業従事者世帯」

調査期日前1年間に生活の資としての賃金報酬を得ることを目的として、漁業経営体に雇われて又は共同経営に出資従事して30日以上漁業海上作業に従事した世帯員のいる世帯をいう。ただし、漁業経営体調査の対象となる世帯は、漁業従事者世帯としない。

### 「経営体階層」

漁業経営体が「調査期日前1年間に主として営んだ漁業種類」又は「調査期日前1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法に決定した。  
(ア)調査期日前1年間に主として営んだ漁業種類(販売金1位の漁業種類)により決定した経営体階層

大型定置網、小型定置網、地びき網及び海面養殖の各階層。

(イ)調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力船の合計トン数

により決定した経営体階層。

上記(ア)以外の経営体は、使用漁船の種類及び使用動力船の合計トン数により、漁船非使用、無動力船、動力1トン未満から動力船3,000トン以上の階層までの15経営体を決定した。

なお、船外機付船のみを使用した経営体で(ア)に該当する以外は、すべて1トン未満階層とした。

また、動力漁船の合計トン数には、専用船(遊魚のみに用いる船、買いつけ用鮮魚運搬船等)のトン数は含んでいない。

- 「漁 船」 漁業経営体が所有又は借りている船のうち、調査期日前1年間に自己の漁業生産に使用した主船及び付属船(魚群探査船、運搬船等)をいう。
- 「漁業就業者」 漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した者をいう。
- 「共同経営」 漁業経営体のうち、二人以上が漁船、漁網等の主要手段を共有し、漁業経営を共同で行ったものをいう。

## 5 利用上の注意

この速報の数値は、海面漁業調査について本県が集計したもので、後日農林水産省が公表する数値をもって確定値とする。

統計表中の記号は次のとおりである。

「 - 」該当なし

「 0 」単位未満

構成比は、四捨五入の関係で、計と一致しないものがある。

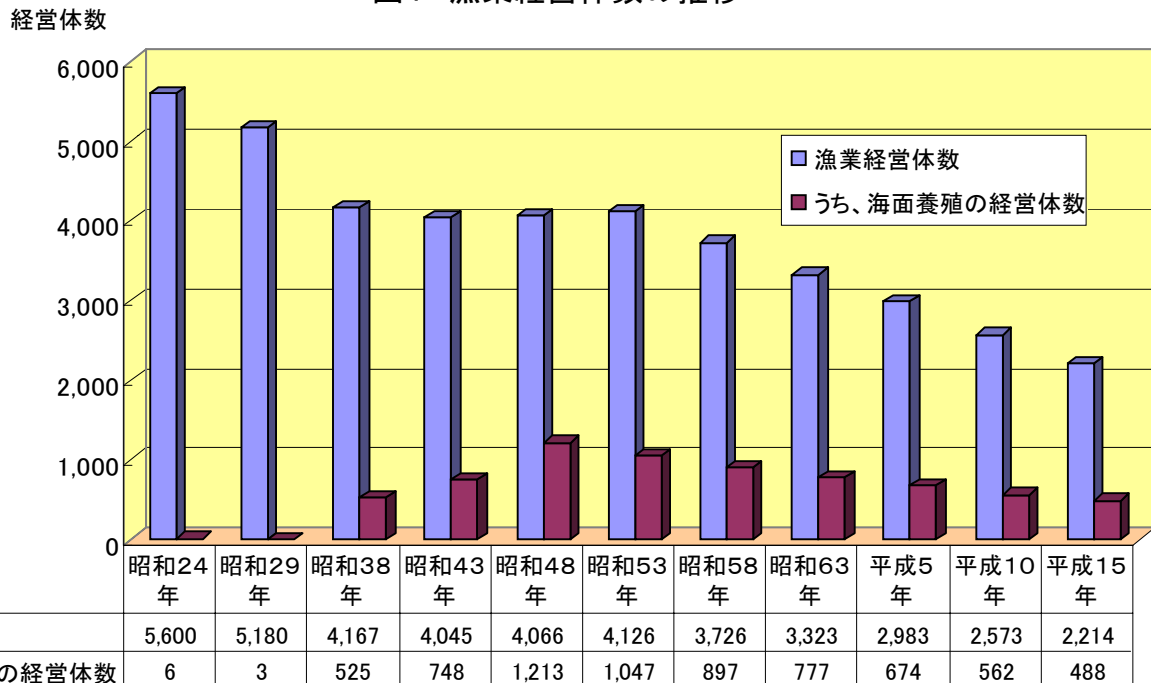
## 調査結果の概要

### 漁業経営体の数・・・図1、図2、図3

平成15年11月1日現在の漁業経営体数は2,214経営体で、平成10年に比べ359経営体(14.0%)減少している。

経営体数の推移をみると、昭和38年から昭和53年まではほぼ横ばいで推移したが、昭和58年以降は、毎回10%以上の割合で減少しており、今回調査では、昭和24年の経営体数の約4割となっている。

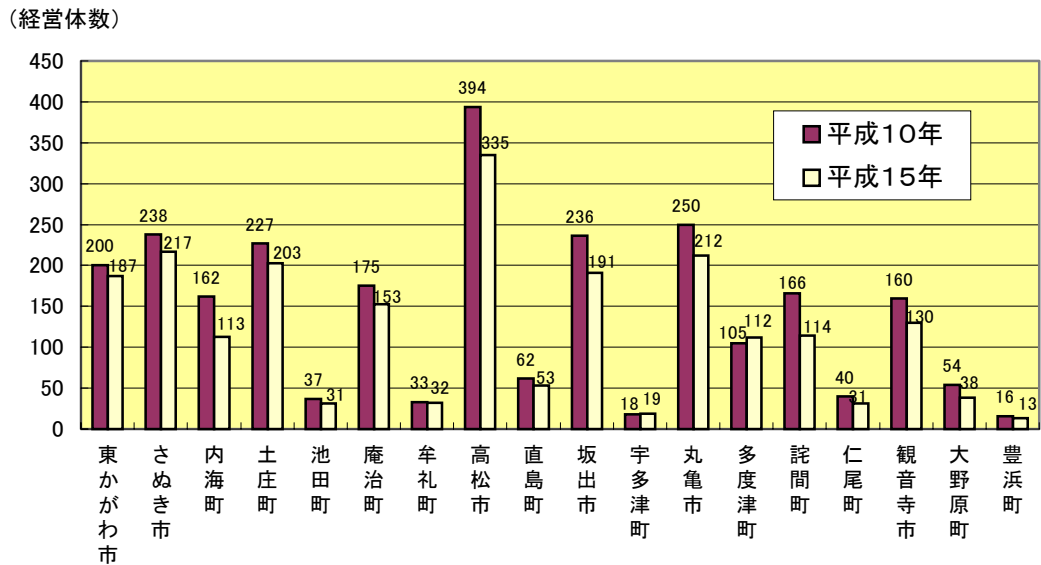
図1 漁業経営体数の推移



市町別の分布状況を平成10年と比べてみると、高松市59経営体(15.0%)、詫間町52経営体(31.3%)、内海町49経営体(30.2%)、坂出市45経営体(19.1%)、丸亀市38経営体(15.2%)と、宇多津町、多度津町の増加を除いて、全ての市町で平成10年に比べ減少している。

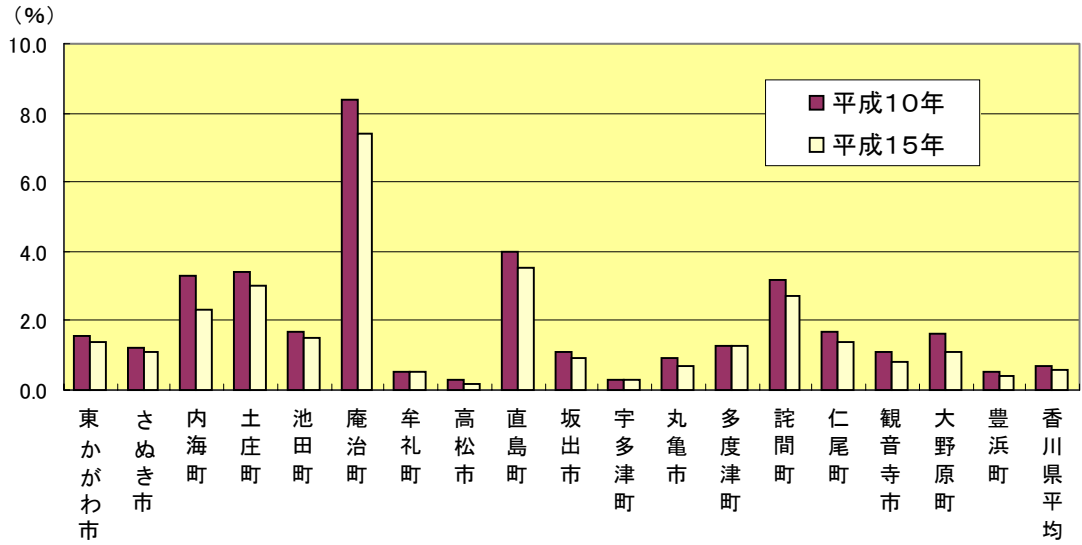
また、経営体数が200以上の市町は、3市1町(高松市、さぬき市、丸亀市、土庄町)となっている。

図2 市町別漁業経営体数の推移



総世帯数に占める漁業経営体数の割合を市町別にみると、庵治町が7.4%(前回8.4%)と最も高く、次いで直島町の3.5%(前回4.0%)となっており、この割合は、全市町で平成10年に比べ減少している。

図3 市町別総世帯数に占める漁業経営体数の推移



経営体階層別にみた漁業経営体数・・・表1、図4

経営体階層別に経営体数の推移をみると、動力船使用階層については、1～3トンで127経営体(22.6%)、3～5トンで132経営体(15.7%)減少している。逆に5～10トンで3経営体(2.4%)、10トン以上で8経営体(7.8%)増加している。構成比では、3～5トンが32.0%と最も多いが、平成10年に比べ0.6ポイント減少している。動力船使用の経営体数は、昭和43年に比べ、今回は、約半数の経営体数となっている。

定置・地びき網階層は、平成10年に比べ8経営体減少した。全体の構成比は4.5%にすぎないが、0.3ポイント増加している。

海面養殖階層は488経営体で、平成10年に比べ74経営体(13.2%)減少した。経営体の推移をみてみると、昭和53年以降、毎回13～17%の割合で減少しており、構成比では、昭和58年以降20%前半で推移している。

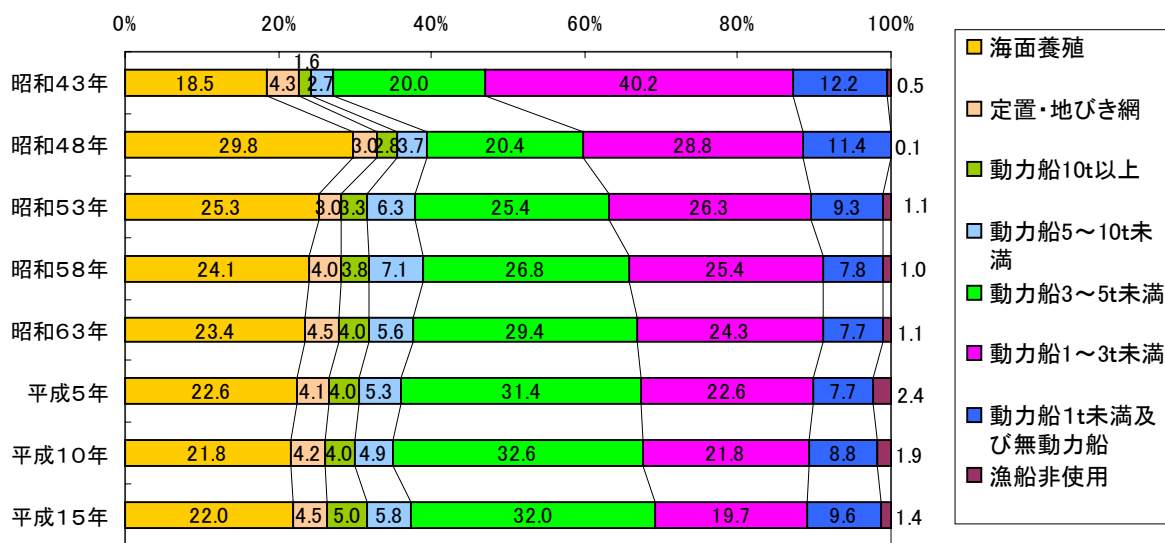
表1 経営体階層別経営体数(構成比)の推移

区分	4次センサス(昭和43年)		5次センサス(昭和48年)		6次センサス(昭和53年)		7次センサス(昭和58年)		8次センサス(昭和63年)		9次センサス(平成5年)	
	経営体数	構成比 %	経営体数	構成比 %	経営体数	構成比 %	経営体数	構成比 %	経営体数	構成比 %	経営体数	構成比 %
総数	4,045	100.0	4,066	100.0	4,126	100.0	3,726	100.0	3,323	100.0	2,983	100.0
漁船非使用	20	0.5	6	0.1	44	1.1	38	1.0	38	1.1	71	2.4
漁船使用	3,101	76.7	2,725	67.1	2,909	70.6	2,644	71.0	2,360	71.0	2,115	70.9
無動力船のみ	137	3.4	51	1.3	25	0.6	3	0.1	1	0.0	-	0.0
1トン未満	355	8.8	412	10.1	357	8.7	286	7.7	256	7.7	229	7.7
1～3トン	1,625	40.2	1,170	28.8	1,084	26.3	948	25.4	806	24.3	673	22.6
3～5トン	808	20.0	828	20.4	1,049	25.4	999	26.8	977	29.4	937	31.4
5～10トン	109	2.7	149	3.7	259	6.3	266	7.1	187	5.6	157	5.3
10トン以上	67	1.6	115	2.8	135	3.3	142	3.8	133	4.0	119	4.0
定置・地びき網	176	4.3	122	3.0	126	3.0	147	3.9	148	4.5	123	4.1
海面養殖	748	18.5	1,213	29.8	1,047	25.3	897	24.1	777	23.4	674	22.6



区分	10次センサス(平成10年)		11次センサス(平成15年)			
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回比
総数	2,573	100.0	2,214	100.0	△ 359	86.0
漁船非使用	49	1.9	31	1.4	△ 18	63.3
計	1,854	72.1	1,595	72.1	△ 259	86.0
漁船						
無動力船のみ	-	0.0	1	0.0	1	0.0
1トン未満	225	8.7	213	9.6	△ 12	94.7
1～3トン	562	21.8	435	19.7	△ 127	77.4
3～5トン	840	32.6	708	32.0	△ 132	84.3
5～10トン	125	4.9	128	5.8	3	102.4
10トン以上	102	4.0	110	5.0	8	107.8
定置・地びき網	108	4.2	100	4.5	△ 8	92.6
海面養殖	562	21.8	488	22.0	△ 74	86.8

図4 経営体階層別構成比の推移



## 経営組織別にみた漁業経営体数・・・表2、図5

経営組織別に経営体数をみると、個人経営体数は2,058経営体で、平成10年に比べ336経営体(14.0%)減少している。団体経営体数は、156経営体で、平成10年に比べ23経営体(12.8%)減少している。

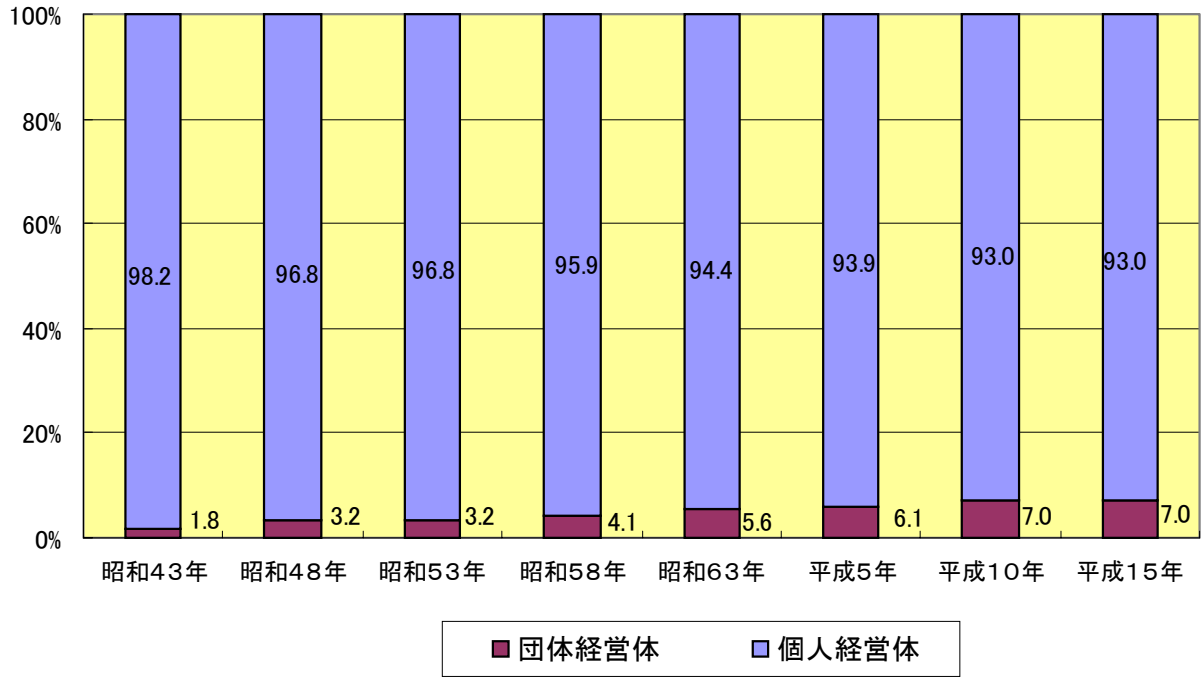
個人経営体の構成比は、全体の93.0%となった。団体経営体の構成比は、昭和58年から増加していたが、今回は、平成10年と同じ7.0%となった。また、団体経営体のうち、会社と共同経営が団体経営体全体の97.4%を占め、会社については、構成比が毎回増加しているが、共同経営は、平成5年以降、経営体数、構成比ともに減少している。

表2 経営組織別経営体数(構成比)の推移

区 分	4次センサス 昭和43年		5次センサス 昭和48年		6次センサス 昭和53年		7次センサス 昭和58年		8次センサス 昭和63年		9次センサス 平成5年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
個人経営体	3,974	98.2	3,931	96.8	3,994	96.8	3,575	95.9	3,136	94.4	2,802	93.9
団 会 社	27	0.7	38	0.9	64	1.6	78	2.1	97	2.9	117	3.9
体 共同経営	28	0.7	84	2.1	60	1.5	66	1.8	83	2.5	58	1.9
経 漁業協同組合	8	0.2	2	0.0	1	0.0	2	0.1	1	0.0	1	0.0
営 漁業生産組合	7	0.2	10	0.2	6	0.1	4	0.1	4	0.1	4	0.1
体 学校・試験場	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.1	1	0.0
小 計	71	1.8	135	3.2	132	3.2	151	4.1	187	5.6	181	6.1
合 計	4,045	100	4,066	100	4,126	100	3,726	100	3,323	100	2,983	100

区 分	10次センサス 平成10年		11次センサス 平成15年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比
個人経営体	2,394	93.0	2,058	93.0
団 会 社	129	5.0	128	5.8
体 共同経営	41	1.6	24	1.1
経 漁業協同組合	5	0.2	2	0.1
営 漁業生産組合	2	0.1	1	0.0
体 学校・試験場	2	0.1	1	0.0
小 計	179	7.0	156	7.0
合 計	2,573	100	2,214	100

図5 経営組織別構成比の推移



専兼業別にみた個人経営体数・・・表3、図6

個人経営体を専兼業別にみると、専業は1,113経営体で平成10年に比べ41経営体(3.6%)減少しているが、個人経営体全体に占める割合では、5.9ポイント増加し全体の54.1%となっている。この専業の構成比は、平成5年以降、増加している。

兼業のうち、自営漁業が主である経営体は、645経営体で平成10年に比べ145経営体(18.4%)の減少している。

兼業のうち、自営漁業が従である経営体は、300経営体で、平成10年に比べ150経営体(33.3%)減少している。

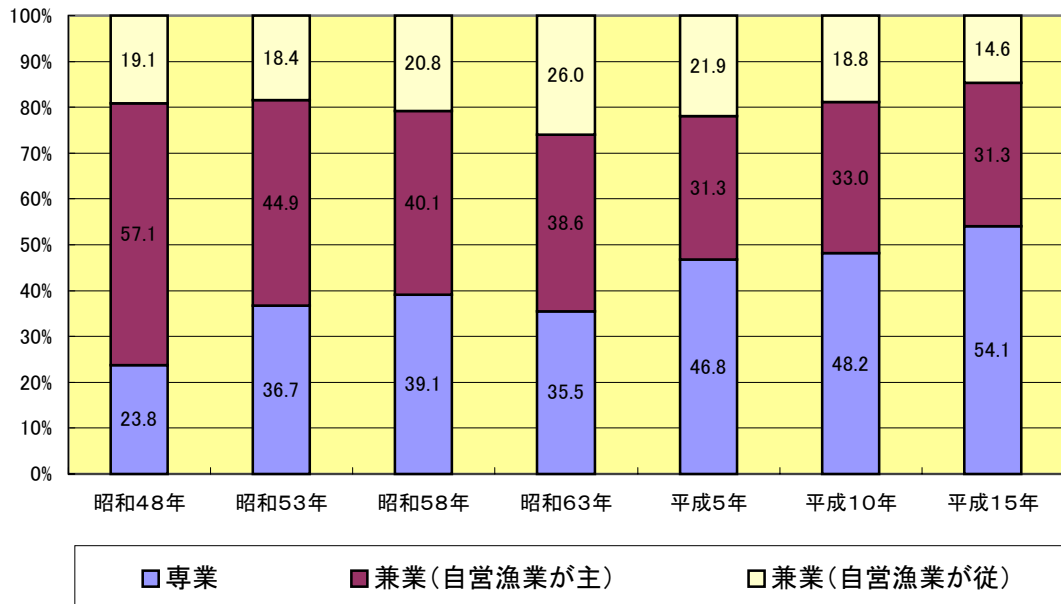
表3 専兼業別個人経営体数

区 分	5次センサス 昭和48年		6次センサス 昭和53年		7次センサス 昭和58年		8次センサス 昭和63年		9次センサス 平成5年		10次センサス 平成10年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
個人経営体総数	3,931	100.0	3,994	100.0	3,575	100.0	3,136	100.0	2,802	100.0	2,394	100.0
専 業	936	23.8	1,466	36.7	1,399	39.1	1,112	35.5	1,312	46.8	1,154	48.2
兼業(自営漁業が主)	2,244	57.1	1,794	44.9	1,433	40.1	1,210	38.6	876	31.3	790	33.0
兼業(自営漁業が従)	751	19.1	734	18.4	743	20.8	814	26.0	614	21.9	450	18.8

区 分	11次センサス 平成15年			
	経営体数	構成比	対前回増減	対前回比
個人経営体総数	2,058	100.0	△ 336	86.0
専 業	1,113	54.1	△ 41	96.4
兼業(自営漁業が主)	645	31.3	△ 145	81.6
兼業(自営漁業が従)	300	14.6	△ 150	66.7

図6 専兼業別構成比の推移



## 漁船の隻数・・・表4、図7、図8

保有漁船の数は4,747隻で、10年に比べ308隻(6.1%)の減少し、昭和58年以降減少が続いている。

無動力船については、95隻で、平成10年に比べ39隻(69.6%)増加した。

船外機付船隻数については、1,752隻で、平成10年に比べ79隻(4.3%)減少した。

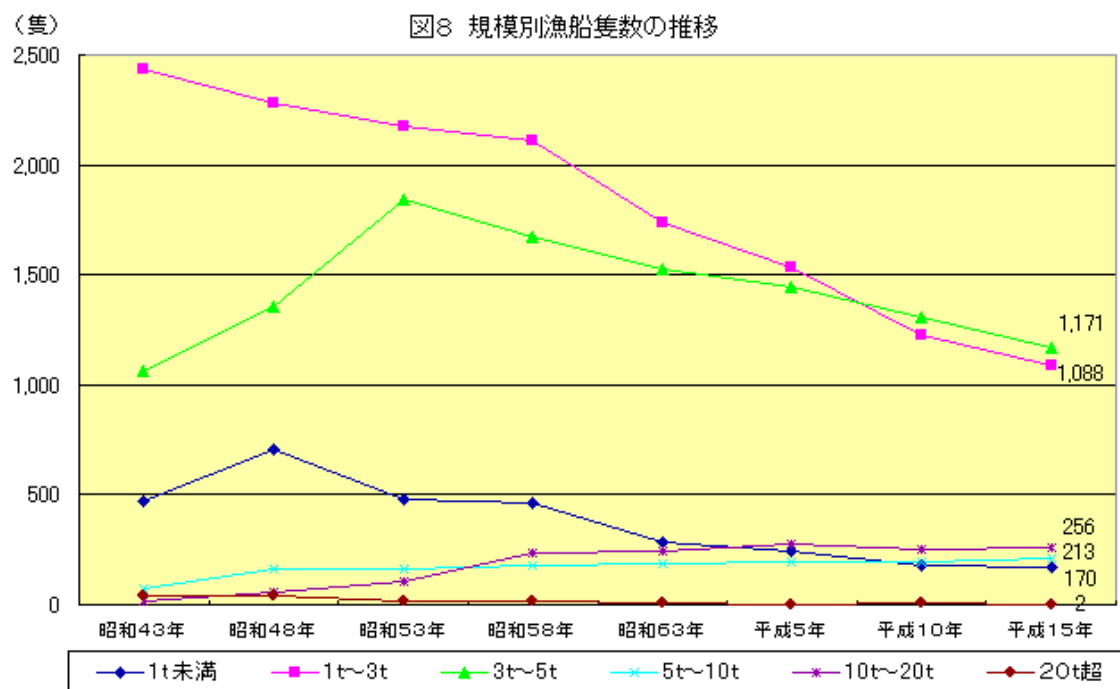
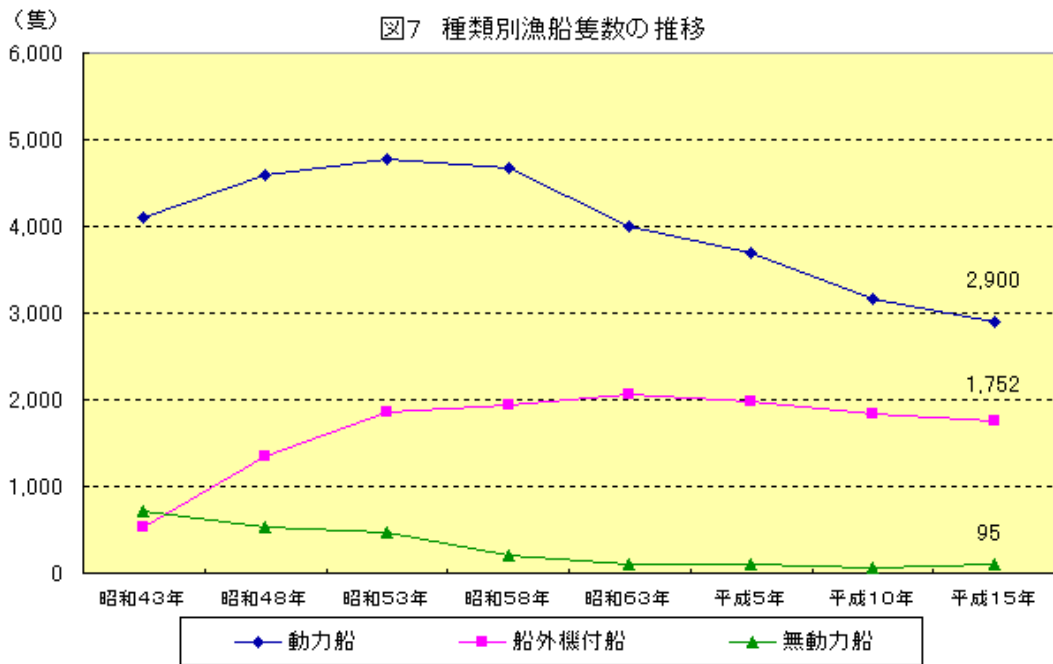
動力船については、2,900隻で平成10年に比べ268隻(8.5%)減少した。特に1～3トンが139隻(11.3%)、3～5トンが139隻(10.6%)と、それぞれ減少した。逆に5～10トンが17隻(8.7%)、10～20トンが6隻(2.4%)とそれぞれ増加した。

これまでの推移を見てみると、5トン未満については、近年減少しているが、逆に5～20トンについては、増加(平成10年に減少したが、今回で再び増加した)傾向にある。

表4 種類規模別漁船隻数と推移

種類・規模	4次センサス 昭和43年		5次センサス 昭和48年		6次センサス 昭和53年		7次センサス 昭和58年		8次センサス 昭和63年		9次センサス 平成5年	
	隻数	構成比	隻数	構成比	隻数	構成比	隻数	構成比	隻数	構成比	隻数	構成比
漁船総隻数	5,346	100.0	6,496	100.0	7,106	100.0	6,840	100.0	6,158	100.0	5,789	100.0
無動力船隻数	719	13.4	540	8.3	474	6.7	201	2.9	99	1.6	112	1.9
船外機付船隻数	523	9.8	1,355	20.9	1,847	26.0	1,936	28.7	2,067	33.6	1,987	34.3
計	4,104	76.8	4,601	70.8	4,785	67.3	4,676	68.4	3,992	64.8	3,690	63.7
1t未満	467	8.7	707	10.9	478	6.7	460	6.7	283	4.6	243	4.2
動												
1～3	2,436	45.6	2,279	35.1	2,177	30.6	2,109	30.8	1,737	28.2	1,531	26.4
3～5	1,067	20.0	1,357	20.9	1,842	25.9	1,673	24.5	1,527	24.8	1,442	24.9
5～10	76	1.4	161	2.5	164	2.3	180	2.6	190	3.1	195	3.4
10～20	20	0.4	60	0.9	104	1.5	236	3.5	246	4.0	276	4.8
力												
20～30	1	0.0	3	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-
30～50	4	0.1	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
50～100	30	0.6	32	0.5	18	0.3	15	0.2	4	0.1	2	0.0
100～200	2	0.0	-	-	-	-	-	-	3	0.0	-	-
船												
200～500	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0
500以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

種類・規模	10次センサス 平成10年		11次センサス 平成15年			
	隻数	構成比	隻数	構成比	対前回増減	対前回比
漁船総隻数	5,055	100.0	4,747	100.0	△308	93.9
無動力船隻数	56	1.1	95	2.0	39	169.6
船外機付船隻数	1,831	36.2	1,752	36.9	△79	95.7
計	3,168	62.7	2,900	61.1	△268	91.5
1t未満	180	3.6	170	3.6	△10	94.4
動						
1～3	1,227	24.3	1,088	22.9	△139	88.7
3～5	1,310	25.9	1,171	24.7	△139	89.4
5～10	196	3.9	213	4.5	17	108.7
10～20	250	4.9	256	5.4	6	102.4
力						
20～30	3	0.1	-	-	△3	-
30～50	-	-	-	-	-	-
50～100	-	-	-	-	-	-
100～200	1	0.0	1	0.0	0	100.0
船						
200～500	1	0.0	1	0.0	0	100.0
500以上	-	-	-	-	-	-



漁業従事者世帯の数・・・表5、図9

漁業従事者世帯数は523世帯で、平成10年に比べ83世帯(13.7%)減少している。地域別にみると、東讃277世帯(従事者世帯全体の53.0%)、中讃124世帯(同23.7%)、西讃122世帯(同23.3%)となっている。この結果、平成10年に比べ、東讃の割合が増加し、中讃、西讃の割合が減少した。

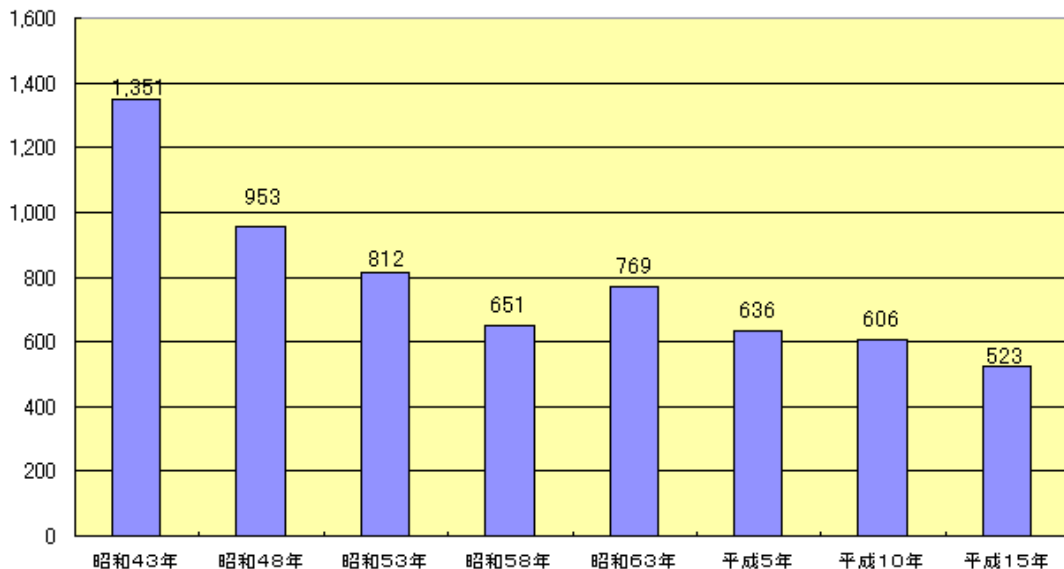
また、東讃、中讃、西讃とも、平成10年に比べ漁業従事世帯数は減少し、全体で昭和43年の1,351世帯の約4割となっている。

表5 地域別漁業従事世帯数と推移

区 分	10次センサス(平成10年)		11次センサス(平成15年)								
	従事者世帯数	構成比	従事者世帯数	構成比	対前回増減	対前回比					
県 計	606	100.0	523	100.0	△ 83	86.3					
(東讃計)	299	49.3	277	53.0	△ 22	92.6					
東かがわ市	引田町	92	15.2	138	26.4	6	104.5				
	白鳥町	9	1.5								
	大内町	31	5.1								
	内海町	22	3.6					23	4.4	1	104.5
	土庄町	70	11.6					57	10.9	△ 13	81.4
	庵治町	30	5.0					28	5.4	△ 2	93.3
	その他東讃	45	7.4					31	5.9	△ 14	68.9
(中讃計)	144	23.8	124	23.7	△ 20	86.1					
高松市	63	10.4	50	9.6	△ 13	79.4					
直島町	47	7.8	51	9.7	4	108.5					
その他中讃	34	5.6	23	4.4	△ 11	67.6					
(西讃計)	163	26.9	122	23.3	△ 41	74.8					
観音寺市	116	19.1	89	17.0	△ 27	76.7					
詫間町	22	3.6	11	2.1	△ 11	50.0					
仁尾町	24	4.0	20	3.8	△ 4	83.3					
その他西讃	1	0.2	2	0.4	1	200.0					

(世帯)

図9 漁業従事者世帯数の推移



## 漁業就業者の数・・・表6、図10

漁業就業者数は3,636人で、平成10年に比べ736人(16.8%)の減少であり、依然として減少傾向が続いており、昭和43年の約4割となっている。

男女別にみると、男子は2,900人で、平成10年に比べ476人(14.1%)の減少、女子は736人で、平成10年に比べ260人(26.1%)の減少となっている。

年齢階層別に平成10年と比べてみると、男女とも、全ての階層で減少している。

構成比では、総数で60歳以上が全体の54.7%を占め、平成10年に比べ4.1ポイント増加しており、これは、昭和43年に20.0%であったことから、高齢化が一段と進んでいることが窺える。

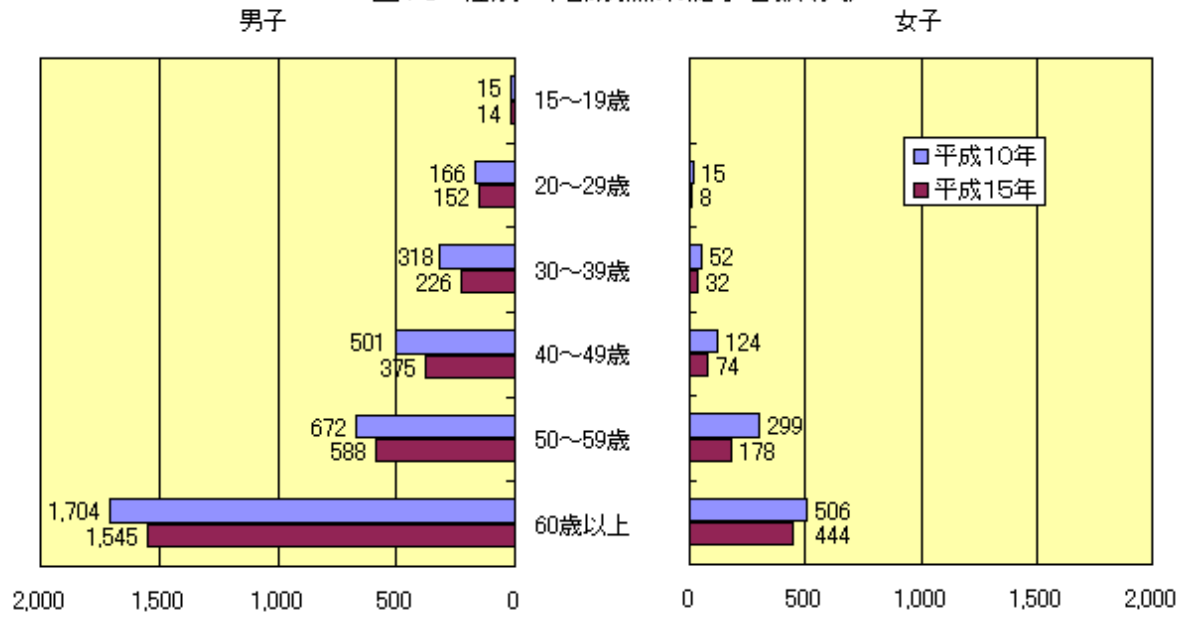
表6 性別・年齢別漁業就業者数(構成比)の推移

種類・規模	4次センサス(昭和43年)		5次センサス(昭和48年)		6次センサス(昭和53年)		7次センサス(昭和58年)		8次センサス(昭和63年)		9次センサス(平成5年)	
	漁業	構成比	漁業	構成比	漁業	構成比	漁業	構成比	漁業	構成比	漁業	構成比
	就業者数		就業者数		就業者数		就業者数		就業者数		就業者数	
総数	8,441	100.0%	7,900	100.0%	7,522	100.0%	6,642	100.0%	5,969	100.0%	5,010	100.0%
計	6,501	77.0	5,880	74.4	5,611	74.6	4,915	74.0	4,466	74.8	3,866	77.2
男												
15～19歳	195	2.3	99	1.3	77	1.0	73	1.1	54	0.9	26	0.5
20～29歳	745	8.8	642	8.1	561	7.5	393	5.9	321	5.4	204	4.1
30～39歳	1,656	19.6	1,024	13.0	798	10.6	694	10.4	561	9.4	392	7.8
40～49歳	1,394	16.5	1,662	21.0	1,520	20.2	1,041	15.7	752	12.6	629	12.6
50～59歳	1,044	12.4	956	12.1	1,238	16.5	1,482	22.3	1,342	22.5	908	18.1
60歳以上	1,467	17.4	1,497	18.9	1,417	18.7	1,232	18.5	1,436	24.1	1,707	34.1
計	1,940	23.0	2,020	25.6	1,911	25.4	1,727	26.0	1,503	25.2	1,144	22.8
女												
15～19歳	22	0.3	4	0.1	10	0.1	2	0.0	1	0.0	3	0.1
20～29歳	185	2.2	151	1.9	91	1.2	59	0.9	26	0.4	15	0.3
30～39歳	586	6.9	544	6.9	341	4.5	228	3.4	144	2.4	77	1.5
40～49歳	605	7.2	724	9.2	671	8.9	547	8.2	372	6.2	223	4.5
50～59歳	324	3.8	378	4.8	541	7.2	611	9.2	580	9.7	406	8.1
60歳以上	218	2.6	219	2.8	257	3.4	280	4.2	380	6.4	420	8.4

種類・規模	10次センサス(平成10年)		11次センサス(平成15年)			
	漁業	構成比	漁業	構成比	対前回増減数	対前回比
	就業者数		就業者数			
総数	4,372	100.0%	3,636	100.0%	△ 736	83.2
計	3,376	77.3	2,900	79.8	△ 476	85.9
男						
15～19歳	15	0.3	14	0.4	△ 1	93.3
20～29歳	166	3.8	152	4.2	△ 14	91.6
30～39歳	318	7.3	226	6.2	△ 92	71.1
40～49歳	501	11.5	375	10.3	△ 126	74.9
女						
50～59歳	672	15.4	588	16.2	△ 84	87.5
60歳以上	1,704	39.0	1,545	42.5	△ 159	90.7
計	996	22.7	736	20.2	△ 260	73.9
女						
15～19歳	-	-	-	-	-	-
20～29歳	15	0.3	8	0.2	△ 7	53.3
30～39歳	52	1.2	32	0.9	△ 20	61.5
40～49歳	124	2.8	74	2.0	△ 50	59.7
女						
50～59歳	299	6.8	178	4.9	△ 121	59.5
60歳以上	506	11.6	444	12.2	△ 62	87.7



図10 性別・年齢別漁業従事者数(人)



漁業種類別経営体数・・・表7、図11

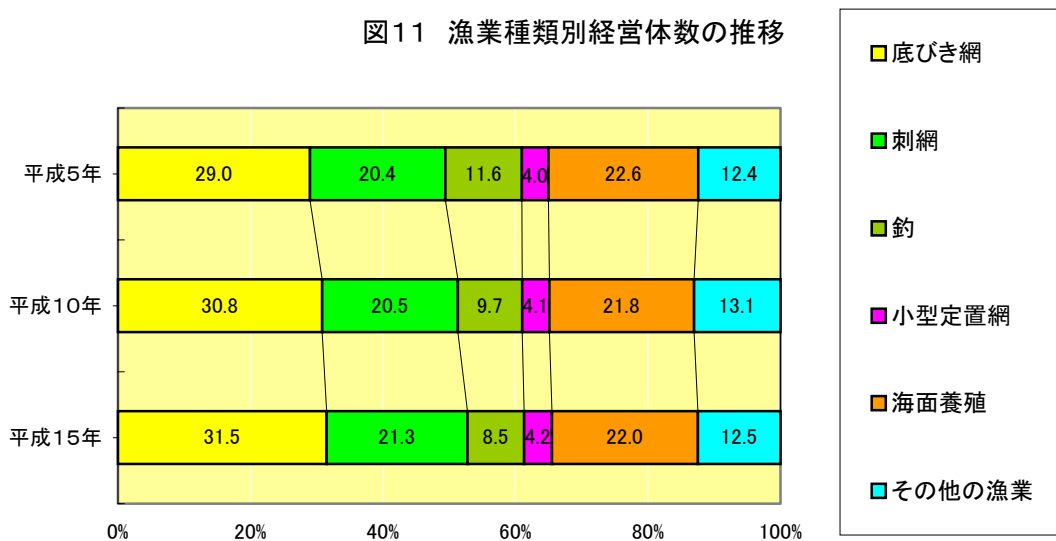
漁業種類別に漁業経営体をみると、前回と比べて、ほとんどの漁業種類で減少しているが、その他の漁業が24経営体(21.8%)、かき養殖が23経営体(46.9%)と伸びている。

小型底びき網の697経営体(31.5%)が最も多く、次いで海面養殖の488経営体(22.0%)、刺網471経営体(21.3%)となり、この3種類で全体の74.8%を占めている。

表7 漁業種類別経営体数の推移

漁業種類				経営体数						
				9次センサス 平成5年	10次センサス 平成10年	11次センサス 平成15年	構成比	対前回 増減数	対前回比	
1	近海捕鯨			—	—	—	—	—	—	
2	底びき網	1	遠洋底びき網	1	北転船	—	—	—	—	—
			2	南方トロール	—	—	—	—	—	—
			3	その他の遠洋底びき網	—	—	—	—	—	—
2	底びき網	2	以西底びき網	—	—	—	—	—	—	
			3	沖合底びき網	1	1そうびき	—	—	—	—
2	底びき網	2	2そうびき	—	—	—	—	—	—	
			4	小型底びき網	864	793	697	31.5	△96	87.9
3	まき網	1	大中型まき網	—	—	—	—	—	—	
			2	その他のまき網	1	—	—	—	—	—
4	敷網	1	さんま棒受網	2	—	—	—	—	—	
			2	その他の敷網	55	42	32	1.4	△10	76.2
5	刺網	1	さけ・ます流し網	—	—	—	—	—	—	
			2	その他の刺し網	610	527	471	21.3	△56	89.4
6	釣	1	遠洋近海かつお一本釣	—	—	—	—	—	—	
			2	沿岸かつお一本釣	—	—	—	—	—	—
			3	さば釣	—	—	—	—	—	—
			4	いか釣	—	—	—	—	—	—
			5	その他の釣	345	250	189	8.5	△61	75.6
7	はえ縄	1	遠洋近海まぐろはえ縄	1	1	1	0.0	0	100.0	
			2	沿岸まぐろはえ縄	—	—	—	—	—	—
			3	さけ・ますはえ縄	—	—	—	—	—	—
			4	その他のはえ縄	77	65	23	1.0	△42	35.4
8	地びき網	1	—	5	0.2	5	0.0			
9	ばっち網	34	32	29	1.3	△3	90.6			
10	船びき網	3	6	4	0.2	△2	66.7			
11	大型定置網	3	3	2	0.1	△1	66.7			
12	小型定置網	119	105	93	4.2	△12	88.6			
13	採貝	79	70	42	1.9	△28	70.0			
14	採藻	15	7	4	0.2	△3	57.1			
15	その他の漁業	98	110	134	6.1	24	121.8			
16	海面養殖	1	のり養殖	330	285	244	11.0	△41	85.6	
			2	かき養殖	52	49	72	3.3	23	146.9
			3	真珠養殖	2	2	—	—	△2	—
			4	真珠母貝養殖	—	—	—	—	—	—
			5	わかめ養殖	29	13	15	0.7	2	115.4
			6	ぶり(はまち)養殖	174	117	76	3.4	△41	65.0
			7	ぼたて貝養殖	—	—	—	—	—	—
			8	たい類養殖	16	21	15	0.7	△6	71.4
			9	その他の養殖	71	75	66	3.0	△9	88.0
17	内水面漁業・養殖業	2	—	—	—	—	—			
計				2,983	2,573	2,214	100.0	△359	86.0	

図11 漁業種類別経営体数の推移



## 漁獲金額・・・表8、図12

漁獲金額別に漁業経営体をみると、200万円～500万円の階層が526経営体(23.8%)で最も多く、次いで、500万円～1000万円の階層が422経営体(19.1%)となっている。

1,000万円を超える漁獲金額のある経営体数は、454経営体(前回584経営体)であり、全体の20.5%(前回22.7%)となっている。中でも、漁船使用の場合は、125経営体(前回111経営体)であり、全体の5.6%(前回4.3%)にとどまっている。逆に海面養殖は、319経営体(前回462経営体)であり、全体の14.4%(前回18.0%)と漁船使用よりも漁獲金額が高いことが窺える。

一方、経営体階層別に漁獲金額をみると、漁船非使用、動力船1トン未満及び1～3トン未満の階層では、50万円未満が最も多く、3～5トンの階層では200万円～500万円が288経営体(40.7%)、500万円～1000万円が224経営体(31.6%)となっている。

5～10トンの階層では、200万～500万円が40経営体(31.3%)、500万～1,000万円が40経営体(31.3%)、1,000万円～2,000万円が22経営体(17.2%)となっており、これらの漁獲金額で5～10トンの階層の79.7%を占めている。10トン以上の階層では、500万～1,000万円が36経営体(32.7%)、5,000万円～1億円が21経営体(19.1%)、1,000万円～2,000万円が20経営体(18.2%)となっている。

海面養殖の階層では、2,000万円～5,000万円が126経営体(25.8%)と最も多く、次いで、1,000万円～2,000万円が105経営体(21.5%)となっている。

表8 経営体階層別漁獲金額別経営体数

経営体階層	計	50万円	50万円	100万円	200万円	500万円	1000万円	2000万円	5000万円	1億円	10億円
			～	～	～	～	～	～	～	～	
		未 満	100万円	200万円	500万円	1000万円	2000万円	5000万円	1億円	10億円	以上
総 数	2,214	314	210	288	526	422	190	151	70	42	1
漁船非使用	31	30	1	-	-	-	-	-	-	-	-
1トン未満	214	88	55	45	21	5	-	-	-	-	-
漁 (無動力船のみを含む)											
船 1～3トン	435	138	87	106	88	13	1	1	1	-	-
使 3～5トン	708	29	40	87	288	224	37	3	-	-	-
用 5～10トン	128	6	4	14	40	40	22	2	-	-	-
10トン以上	110	3	-	1	12	36	20	16	21	1	-
定置・地引網	100	5	12	17	30	26	5	3	2	-	-
海面養殖	488	15	11	18	47	78	105	126	46	41	1

図12 漁獲金額別経営体数の構成比

